

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 児童保護加算費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 地域生活支援係 電話番号：058-272-1111(内 2621)

E-mail: c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,683 千円 (前年度予算額：2,760 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|----------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財産 収入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 2,760 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,760 |
| 要求額 | 2,683 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,683 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

福祉型障害児入所施設において、重度知的障害児に対する直接処遇職員 (保育士等) の職務は極めて激務である。施設職員の労働条件を改善するため、県単独加算を実施する。

(2) 事業内容

国の最低基準では児童 4 人に対して 1 人の施設職員を配置することとなっており、特殊勤務手当基準額が定められている。

県として、児童 3 人に対して職員 1 人を配置した場合の person 費の必要額 (日額) を算出し、その差額分に対して県単独加算を実施する。

事業費 2,683 千円

対象児童 35 人 × 単価 (日額) 210 円 × 日数 365 日

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|---------|
| 委託料 | 2,683 | 児童保護加算費 |
| 合計 | 2,683 | |

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

| | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 当該加算の実施により、重度知的障害児に対応する施設職員の労働条件を改善し、施設の適切なサービス提供体制を確保していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R2年度 実績 | R3年度 目標 | R4年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| | | | | | | % |
| ① | | | | | | % |
| ② | | | | | | % |

○指標を設定することができない場合の理由

義務的経費のため、指標を設定することができない。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--|
| 令和2年度 | <p>取組内容と成果を記載してください。</p> <p>【取組内容】 県内の福祉型障害児入所施設（山ゆり学園、ひまわりの丘第一学園）に対して、当該加算を支払った。 重度加算対象児数×日数×130円（日額） ※請求及び支払は、毎月の措置費と同時に行っている。</p> <p>【成果】 重度知的障害児に対応する職員の労働条件が改善され、県内の知的障害児施設に入所の児童の福祉の向上が図られた。</p> |
|-------|--|

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p> | |
| (評価) 3 | <p>重度知的障害児に対応する施設職員の労働条件を改善し、施設の適切なサービス提供体制を確保していくために必要な事業である。</p> |
| <p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p> | |
| (評価) 2 | <p>当該加算の実施により、施設の適切なサービス提供体制が確保されている。</p> |
| <p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p> | |
| (評価) 2 | <p>給与や手当について国の基準額等を用いて、必要な人件費を算出し、毎年度、適切に加算単価を設定している。</p> |

(今後の課題)

| |
|---|
| <p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 国の制度改正があった場合、改正内容を反映しながら、今後も適切に加算単価を設定していく必要がある。</p> |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設の適切なサービス提供体制を確保していくため、今後も継続すべき事業である。</p> |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|-------------------------------|--|
| <p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p> | |
| <p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p> | |